

第3期奈良県国土強靱化地域計画 KPI(重要業績指標)一覧

No.	KPI(重要業績指標)	リスク シナリオ	当初現状値	当初現 状値年 度	R7 年度末実績数値		目標値	目標値 年度	担当部局	担当課	担当係
1	住宅の耐震化率	1-1	90%	R7	90%	R7	95%	R12	まちづくり推進局	建築安全課	建築審査係
2	公立小中学校施設の耐震化率 (屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策実施率)	1-1	98.7%	R6	98.7%	R6	100%	R12	教育委員会	学校支援課	施設管理係
3	県立学校施設の耐震化率(高等学校・特別支援学校)	1-1	100%	R6	100.0%	R7	100%	R12	教育委員会	学校支援課	長寿命化整備係
4	社会福祉施設の耐震化率(児童福祉施設)	1-1	90%	R6	100%	R7	100%	R12	こども・女性局	こども家庭課	児童虐待対策係
5	社会福祉施設の耐震化率(障害者支援施設)	1-1	91%	R6	90.5%	R7	100%	R12	福祉保険部	障害福祉課	総務・施設係
6	社会福祉施設の耐震化率(介護施設)	1-1	98%	R6	98%	R7	100%	R12	福祉保険部	介護保険課	介護計画係
7	緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	1-1.2-1.2- 4.2-5.3-2.4- 3.6-3	77%	R6	78%	R7	81%	R12	県土マネジメント部	道路マネジメント課	道路メンテナンス 係
8	鉄道駅の耐震補強完了率	1-1	95%	R6	95%	R7	100%	R12	県土マネジメント部	リニア・地域交通課	リニア・交通まち づくり推進係
9	県営住宅桜井団地の提供住戸数	1-1	89戸	R6	0戸	R7	135戸	R8	まちづくり推進局	住宅課	総務管理係 住まい企画係
10	県営住宅売間団地及び橿原ニュータウン団地の移転世帯数	1-1	2世帯	R6	19世帯	R7	80世帯	R11	まちづくり推進局	住宅課	総務管理係 住まい企画係
11	住宅等の新築における完了検査率	1-1	97%	R6	97%	R7	99%	R12	まちづくり推進局	建築安全課	監察・盛土企画係
12	都市計画道路(事業箇所)の整備率	1-1	13%	R6	13%	R7	82%	R12	県土マネジメント部	道路建設課	街路係
13	電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率	1-1	2%	R6	2%	R7	6%	R12	県土マネジメント部	道路建設課	事業係 街路係
14	浸水常襲地域における減災対策実施率	1-2.3-2	76%	R6	76%	R7	83%	R12	県土マネジメント部	河川整備課	総務管理係 河川整備係 河川計画係
15	奈良県平成緊急内水対策の100年に1度の大雨に耐える貯留量	1-2.3-2	157,400㎡	R6	180,330m3	R7	300,000㎡	R12	県土マネジメント部	河川整備課	河川計画係
16	水田貯留の実施面積	1-2	77.9ha	R6	77.1ha	R7	100ha	R12	食農部	農村振興課	農地環境・水利防 災係
17	危機管理型水位計の設置数	1-2.1-4	68箇所	R6	68箇所	R7	68箇所	R12	県土マネジメント部	河川整備課	水防災対策係
18	簡易型河川監視カメラの設置数	1-2.1-4	69箇所	R6	69箇所	R7	69箇所	R12	県土マネジメント部	河川整備課	水防災対策係
19	防災重点農業用ため池の調査進捗率	1-2.5-1	58%	R6	62.0%	R7	85%	R12	食農部	農村振興課	農地環境・水利防 災係
20	防災重点農業用ため池の防災対策着手率	1-2.5-1	44.6%	R6	53%	R7	80%	R12	食農部	農村振興課	農地環境・水利防 災係
21	土砂災害特別警戒区域内に立地する「24時間利用の要配慮者利用施設」や「代替性のない避難所」、「緊急輸送道路(アンカールート等)」を保全する対策の着手数	1-3.2-5	47箇所	R6	54箇所	R7	69箇所	R11	県土マネジメント部	砂防・災害対策課	砂防係
22	土砂災害防止法に基づく2巡目基礎調査の対象箇所のうち調査を実施した箇所の割合	1-3	15%	R6	20%	R7	50%	R12	県土マネジメント部	砂防・災害対策課	災害対策係

第3期奈良県国土強靱化地域計画 KPI(重要業績指標)一覧

No.	KPI(重要業績指標)	リスク シナリオ	当初現状値	当初現 状値年 度	R7 年度末実績数値		目標値	目標値 年度	担当部局	担当課	担当係
23	水害等に対する市町村のタイムライン策定率	1-4	100%	R6	100%	R7	100%	R7	県土マネジメント部 総務部知事公室	防災統括室 河川整備課	防災企画係 水防災対策係
24	まちづくり推進局・観光局所管公園施設のバリアフリー化率(＝基準適合公園施設数/全公園施設数)	1-4	69.4%	R6	69.9%	R7	100%	R10	まちづくり推進局	公園企画課	都市公園係
25	県及び県内全市町村でCDNを運用する(事情により別事業にてCDNを導入している市町村を含む)	1-4	40団体	R6	40団体	R7	40団体	R12	総務部	デジタル管理室	ネットワーク係
26	個別避難計画の作成市町村数	1-4	37市町村	R6	38市町村	R7	39市町村	R11	福祉保険部	地域福祉課	地域福祉推進係
27	福祉避難所の設置数	1-4	308箇所	R6	298	R7	346箇所	R11	福祉保険部	地域福祉課	地域福祉推進係
28	災害時通訳・翻訳ボランティア登録者数	1-4	54名	R6	76名	R7	200名	R12	地域創造部	県民くらし課	多文化共生係
29	災害時通訳・翻訳ボランティア養成研修参加者数	1-4	550名	R6	604名	R7	1200名	R12	地域創造部	県民くらし課	多文化共生係
30	災害時外国人支援にかかる行政職員研修等参加者数	1-4	110名	R6	124名	R7	290名	R12	地域創造部	県民くらし課	多文化共生係
31	行政・生活情報多言語化支援補助金	1-4	-	-	0名	R7	8市町村	R12	地域創造部	県民くらし課	多文化共生係
32	防災総合訓練における避難所運営訓練実施件数	1-4	年1回	R6	年1回	R7	2年に1回	R12	総務部知事公室	防災統括室	防災施設係
33	学校における防災訓練の実施率	1-4	100%	R6	99%	R7	100%	R12	教育委員会	体育健康課	健康教育係
34	教員の防災研修の受講者数(年間)	1-4	136人	R6	154 人	R7	160人	R12	教育委員会	体育健康課	健康教育係
35	骨格幹線道路ネットワーク(路線の線的整備箇所)の整備率	2-1.2-5.3- 2.4-3.6-3	46%	R6	46%	R7	58%	R12	県土マネジメント部	道路建設課	事業係 街路係 事業調整係
36	紀伊半島アンカールートにおける法面防災の要対策箇所の対策着手率	2-1.2-4.2- 5.3-2.4-3.6-3	56%	R6	57%	R7	62%	R12	県土マネジメント部	道路マネジメント課	道路メンテナンス 係 道路環境向上係
37	道路施設(2巡目点検Ⅲ判定箇所)の老朽化対策修繕措置完了率	2-1.2-4.2- 5.3-2.4-3.6-3	50%	R6	52%	R7	100%	R12	県土マネジメント部	道路マネジメント課	道路メンテナンス 係 道路環境向上係
38	住民向け広報誌等における非常用物資備蓄の啓発実施件数	2-2	年1回	R6	年1回	R7	年1回	R12	総務部知事公室	防災統括室	防災企画係
39	取扱品目、流通経路等を把握した販売業者率	2-2	100%	R6	100%	R7	100%	R12	医療政策局	薬務・衛生課	薬業推進係
40	停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置の整備台数	2-3	98台	R6	102台	R7	104台	R12	警察本部	交通規制課	企画指導係
41	警察施設(交番・駐在所)の情報ネットワーク整備率	2-3	88.73%	R6	100.00%	R7	100%	R12	警察本部	地域課	企画係
42	県内の消防団員数	2-3	7,434人	R6	7,239人	R7	7,434人	R12	総務部知事公室	消防救急課	消防救急係
43	救急隊のうち救急救命士運用割合	2-3	100%	R6	100%	R7	100%	R12	総務部知事公室	消防救急課	消防救急係
44	緊急消防援助隊の登録数	2-3	90隊	R6	92隊	R7	95隊	R10	総務部知事公室	消防救急課	消防救急係

第3期奈良県国土強靱化地域計画 KPI(重要業績指標)一覧

No.	KPI(重要業績指標)	リスク シナリオ	当初現状値	当初現 状値年 度	R7 年度末実績数値		目標値	目標値 年度	担当部局	担当課	担当係
45	消防本部・消防署の耐震化率	2-3	100%	R6	100%	R7	100%	R12	総務部知事公室	消防救急課	消防救急係
46	奈良県災害対策本部事務局訓練の実施件数	2-3	年1回	R6	年1回	R7	年1回	R12	総務部知事公室	防災統括室	危機対策係
47	奈良県防災総合訓練の実施件数	2-3	年1回	R6	年1回	R7	2年に1回	R12	総務部知事公室	防災統括室	危機対策係
48	自主防災(防犯)リーダー研修修了者数	2-3	3,420人	R6	3,702人	R7	4,620人	R12	総務部知事公室	防災統括室	防災施設係
49	防災士数	2-3	4,464人	R6	4,830人	R7	6,000人	R12	総務部知事公室	防災統括室	防災施設係
50	県内DMATチーム数	2-4	26チーム	R6	30チーム	R7	37チーム	R12	医療政策局	地域医療連携課	緊急医療対策係
51	災害拠点病院及び二次災害救急医療機関の耐震化率	2-4	84%	R6	84.00%	R7	89.3%	R12	医療政策局	地域医療連携課	医療DX・連携・在宅医療推進係
52	市町村における避難所運営マニュアル策定率	2-6	89.7%	R6	89.7%	R7	100%	R12	総務部知事公室	防災統括室	防災施設係
53	職位基本研修での防災関係研修の修了者の累積人数	3-1	1,183名	R3～ R6	1,694名	R7	2,700名	R12	総務部	キャリア・ワーク・サクセスセンター	キャリア・ワークサポート課企画係
54	市町村職員に対する防災研修等の実施件数	3-1	年1回	R6	年0回	R7	年3回	R12	総務部知事公室	防災統括室	防災企画係 危機対策係 防災施設係
55	被災建築物応急危険度判定士登録者数	3-1	859名	R6	823名	R7	1,000名以上維持	R12	まちづくり推進局	建築安全課	建築審査係
56	被災中小企業の資金需要に応じた制度融資枠の確保	3-2	950億円	R6	500億円	R7	350億円	R12	産業部	経営支援課	金融支援係
57	企業立地件数	3-2	46件	R6	29件	R7	120件	R5～R8	産業部	産業創造課	企業誘致係
58	固定買取価格制度(FIT制度)による再生可能エネルギー設備容量	4-1	696,917kW	R5	712,453KW	R6	1,075,000kW	R12	環境森林部	脱炭素・水素社会推進課	脱炭素推進係
59	太陽熱利用システム導入件数	4-1	4,224件	R5	4,271件	R6	4,700件	R12	環境森林部	脱炭素・水素社会推進課	脱炭素推進係
60	事業用コージェネレーションシステム導入量	4-1	81,008kW	R5	81078kW	R6	81,650kW	R12	環境森林部	脱炭素・水素社会推進課	脱炭素推進係
61	奈良県ライフライン防災対策連絡会の情報共有発信訓練回数	4-1	年1回	R6	年1回	R7	年1回	R12	総務部知事公室	防災統括室	危機対策係
62	下水道システムの急所施設(処理場の揚水機能)の耐震化率	4-2	25%	R6	25%	R7	100%	R12	県土マネジメント部	下水道マネジメント課	事業係
63	最適整備構想に基づく施設の改築、更新地区数	4-2	0施設	R6	0施設	R7	9施設	R12	食農部	農村振興課	農地環境・水利防災係
64	農道整備事業の完了地区数	4-3	99地区	R6	99地区	R7	101地区	R12	食農部	農村振興課	農地環境・水利防災係
65	個別施設計画に基づく農道橋の改築の必要性を調査する橋梁点検数	4-3	0箇所	R6	10箇所	R7	12箇所	R12	食農部	農村振興課	農地環境・水利防災係
66	起終点が他の道路と接続し、迂回路機能を持つ林道の路線数	4-3	32路線	R6	32路線	R7	34路線	R12	環境森林部	県産材利用推進課	治山林道係

第3期奈良県国土強靱化地域計画 KPI(重要業績指標)一覧

No.	KPI(重要業績指標)	リスク シナリオ	当初現状値	当初現 状値年 度	R7 年度末実績数値		目標値	目標値 年度	担当部局	担当課	担当係
67	中山間直接支払事業取り組み面積	5-2	2,780ha	R6	2,707ha	R7	2,900ha	R12	食農部	農村振興課	検査管理・農村地 域づくり係
68	多面的機能支払事業の農地維持支払い取り組み面積	5-2	5,703ha	R6	6,021ha	R7	6,100ha	R12	食農部	農村振興課	検査管理・農村地 域づくり係
69	間伐等の森林整備実施面積	5-2	2,458ha	R6	集計中	R7	6,100ha	R12	環境森林部	県産材利用推進課	安定供給推進係
70	奈良県フォレスターアカデミー卒業者数	5-2	60人	R6	72人	R7	152人	R12	環境森林部	森林環境課	共生推進係
71	基盤整備事業の完了地区数	5-2	15地区	R6	18地区	R7	18地区	R12	食農部	農村振興課	農地環境・水利防 災係
72	県が造成した基幹的水利施設の機能保全計画に基づく更新数	5-2	4地区	R6	4地区	R7	5地区	R12	食農部	農村振興課	農地環境・水利防 災係
73	河川に設置されている井堰の対策着手数	5-2	14箇所	R6	15市町村	R7	22箇所	R12	食農部	農村振興課	農地環境・水利防 災係
74	災害廃棄物処理計画の策定率	6-1	82%	R6	97.4%	R7	100%	R12	環境森林部	廃棄物対策課	一般廃棄物係
75	ストックヤード計画・確保率	6-1	69.2%	R6	69.2%	R7	100%	R12	環境森林部	廃棄物対策課	一般廃棄物係
76	ごみ焼却施設における災害時自立稼働率	6-1	5.3%	R6	5.0%	R7	33%	R12	環境森林部	廃棄物対策課	一般廃棄物係
77	県が実施する災害廃棄物対策教育・訓練(図上訓練)における市町村参加率	6-1	56.4%	R6	25.6%	R7	100%	R12	環境森林部	廃棄物対策課	一般廃棄物係
78	DPAT(災害派遣精神医療チーム)登録病院数	6-3	2病院	R6	2病院	R7	7病院	R12	医療政策局	疾病対策課(精神保 健福祉センター)	精神保健係(相談 教育指導係)
79	DWAT(災害派遣福祉チーム)登録者数	6-3	172人	R6	176	R7	180人	R11	福祉保険部	総務課	総務調整係
80	市町村対象の被害認定調査研修会受講者数(累計)	6-3	616名	R6	658	R7	750名	R12	総務部知事公室	防災統括室	防災企画係
81	地震保険世帯加入率	6-3	36.1%	R6	36.10%	R6	40%	R12	総務部知事公室	防災統括室	防災企画係
82	地籍が明確化された面積の割合	6-3	472km	R6	集計中	R7	515km	R12	食農部	農村振興課	企画・地籍係
83	県指定文化財(建造物)の防災設備の設置率	6-4	72.6%	R6	73.70%	R7	75%	R12	地域創造部	文化財課	建造物係